

Plan

事業名	雇用開発事業			事業類型	法定(裁量含む)	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	5款	1項		1目	事業1	154	事業2	315
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑤勤労意欲に応える			
事業の目的	高校生、大学生、若年者、女性、高齢者など、多様な人材の就労を支援するとともに、誰もが働きやすい労働環境整備を推進する。(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第3条、青少年の雇用の促進に関する法律第5条)								
事業の概要	高校生対象の職場見学会及び職業技能訓練の実施 大学生(就活学年)向けイベントの開催 若年者向け就労支援セミナーの開催 高齢者対象の無料職業紹介事業の実施 女性の再就職支援セミナー及びイベントの開催 ダイバーシティ・マネジメント推進のための企業向けセミナー及び専門家派遣の実施 地域職業相談室の設置 内職相談員の設置								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績		当初予算額	決算額
	高校生対象職業訓練及び職場見学会実施(参加者延べ465名) 大学生向け業界研究フェア開催(出展16社、参加者17名) 無料職業紹介所「ものづくり人材交流センター」運営、セミナー・個別相談会実施(参加者延べ112名) 女性向け再就職支援事業セミナー等開催(参加者延べ88名) 企業向け女性活躍推進セミナー(13社21名)・専門家派遣(5社)実施。 湖西市地域職業相談室の運営(来所者延べ8,721名) 内職相談の実施(来所者相談延べ161件、電話相談延べ91件)	事業費(千円)	15,260	12,956
財源内訳	国庫支出金	7,360	0	
	県支出金	0	0	
	市債	0	0	
	その他	0	2,603	
	一般財源	7,900	10,353	

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	事業を通じた再就職者数(人)			21	22	25	28

事業の評価	判定		判定理由	
	必要性	A	多様な求職者及び潜在的な求職者の就労を支援し、働きやすい労働環境を整備することは、市民の経済的な安定や事業所の労働力確保というニーズを捉えている。	
	有効性	B	成果目標を達成している。また、就職活動に対する不安や疑問を解消し、計画的に活動するきっかけを提供している。	
	効率性	B	他団体、他自治体、民間との連携・委託により、効率的に運営できている。支援する対象ごとに事業が分かれているため、事業統合による就労に関する総合的な支援体制の構築も検討の余地がある。	
	総合評価	A	ハローワークや職業能力開発協会との連携、外部委託により、効率的な事業運営ができ、成果目標も達成している。就労希望者の支援のほか、市内中小企業の人材確保の面からも、必要性の高い事業である。	

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	就職希望者及び人材確保が課題である事業所の双方にとって必要性の高い事業である。また、高校生・大学生・女性を対象とした就労支援については、毎年対象者が入れ替わるため、継続的な事業実施が必要である。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	①高校生職業技能訓練・職場見学会の実施 ②大学生(就活学年)向けイベントの開催 ③就労に不安を持つ若年者向け講座の実施 ④高齢者対象の無料職業紹介事業の実施 ⑤女性の再就職支援セミナー等の実施 ⑥企業のダイバーシティ・マネジメント推進のためのセミナー及び専門家派遣の実施 ⑦地域職業相談室の運営 ⑧内職相談員の設置	①高校生職業技能訓練・職場見学会の実施 ②大学生(就活学年)向けイベントの開催 ③就労に不安を持つ若年者向け講座の実施 ④高齢者対象の無料職業紹介事業の実施 ⑤女性の再就職支援セミナー等の実施 ⑥企業のダイバーシティ・マネジメント推進のためのセミナー及び専門家派遣の実施 ⑦地域職業相談室の運営 ⑧内職相談員の設置	①高校生職業技能訓練・職場見学会の実施 ②大学生(就活学年)向けイベントの開催 ③就労に不安を持つ若年者向け講座の実施 ④高齢者対象の無料職業紹介事業の実施 ⑤女性の再就職支援セミナー等の実施 ⑥企業のダイバーシティ・マネジメント推進のためのセミナー及び専門家派遣の実施 ⑦地域職業相談室の運営 ⑧内職相談員の設置
事業費(千円)	36,690		

Plan

事業名	勤労者定着促進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	5 款	1 項		1 目	事業1	154	事業2	316
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑤勤労意欲に応える			
事業の目的	定住者の増加を図る。								
事業の概要	勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。								

Do

事務事業評価

平成29年度	事業実績 H29年度申請件数実績: 163件	事業費(千円)		当初予算額	決算額
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			市債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	32,072	28,545

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
	申請件数(件)			128	130	163	140
事業の評価	判定	判定理由					
	必要性	B	勤労者にとってわずかであるが住宅ローンの軽減になる。				
	有効性	B	勤労者の市内定住化が図られる。				
	効率性	C	利子補給を毎年行うより、同じ金額でも一度にまとめて交付するほうが、移住定住的に効果的である。				
総合評価	C	他の手法を検討していく。					

Action

今後の方針	内容	
事業費 縮小	他の手法に移行する場合は、新規申請者の受付を中止し、既存申請者の支給期間が終了するまで縮小していく。	

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。	勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。	勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金(住宅ローン)の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。
事業費(千円)	96,444		

Plan

事業名	技術・技能開発事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	5款	1項		2目	事業1	156	事業2	320
担当部署	部	市民経済部			課	産業振興課			
総合計画体系	めざすまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち			基本計画	6-⑤勤労意欲に応える			
事業の目的	職業訓練・研修を実施することにより、職業人として有為な労働者となり、社会的地位の向上を図る。								
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施 ・社員教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施 ・求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施 ・日本在住の外国人を対象とした語学及び職業訓練の実施 ・市内2高校の就職希望生徒に対する職業訓練の実施 ・次世代ものづくり人材育成事業(小学生向けものづくり体験講座)の実施 								

Do

事務事業評価

事業実績	事業費(千円)		当初予算額	決算額
	平成29年度 職業訓練センター運営費負担金 21,636,227円 訓練・講習会の実施状況 72コース、680人	財源内訳		22,331
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	22,331	22,331	21,718

Check

成果指標	成果指標名(単位)		H28実績	H29目標	H29実績	H30目標
		施設利用者数(人)		11,291	12,000	11,647
事業の評価	判定	判定理由				
	必要性	A	市内企業に従事する従業員の社会的地位の向上や求職者支援による雇用の拡大等へ貢献しており、本市工業の振興と発展に寄与している。			
	有効性	A	市内企業の技術者や管理者等に対する訓練を実施し、市内全体の従業員のレベルアップが図られる。また、求職者に対する職業訓練の実施により、市内企業への雇用増加が期待できる。			
	効率性	B	所長、技術者、臨時職員の人件費や施設運営費等を負担し、幅広い事業を実施している。			
総合評価	A	企業従事者や高校生、求職者の職業訓練、シニア向けのセミナー、講座、小学生向けのものづくり体験講座等、幅広い世代に対し事業を実施している。				

Action

今後の方針	内容
事業費 維持	会員企業等が希望する訓練メニューを取り入れることで、更なる利用者の増大を図っていく。

実施計画

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施 ・社員教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施 ・求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施 ・日本在住の外国人を対象とした語学及び職業訓練の実施 ・市内2高校の就職希望生徒に対する職業訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施 ・社員教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施 ・求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施 ・日本在住の外国人を対象とした語学及び職業訓練の実施 ・市内2高校の就職希望生徒に対する職業訓練の実施 ・訓練センター旧作業棟のPCB廃棄物取外し 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施 ・社員教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施 ・求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施 ・日本在住の外国人を対象とした語学及び職業訓練の実施 ・市内2高校の就職希望生徒に対する職業訓練の実施 ・訓練センター旧作業棟のPCB廃棄物処分
事業費(千円)	122,537		